寄附金収入		5,000,000
科学研究費補助金預り金収入		16,450,354
その他事業収入		7,353,548
その他の収入		2,129,620
小　計		548,948,415
利息の支払額	△	5,028,925
業務活動によるキャッシュ・フロー		543,919,490
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,076,226,685
無形固定資産の取得による支出	△	45,577,020
施設費による収入		937,452,303
敷金・保証金の返戻による収入		308,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	184,043,402
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	41,382,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	41,382,760
Ⅳ　資金増加額		318,493,328
Ⅴ　資金期首残高		2,365,131,034
Ⅵ　資金期末残高		2,683,624,362

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	7,812,669,380		
一般管理費	1,656,084,509		
財務費用	5,028,925		
雑損	13,136,577	9,486,919,391	
（控除）			
知的所有権収入	△ 25,753,357		
技術指導等収入	△ 12,135,812		
財産賃貸収入	△ 58,610,535		
その他事業収入	△ 2,658,548		
受託収入	△ 438,037,562		
寄附金収益	△ 432,000		
資産見返寄附金戻入	△ 33,504,761		
物品受贈益	△ 874,629		
その他雑益	△ 6,066,520	△ 578,073,724	
業務費用合計			8,908,845,667
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	893,518,698		
損益外固定資産除却相当額	94,127,016		
損益外減価償却等相当額合計			987,645,714
Ⅲ　損益外減損損失相当額			56,680,794
Ⅳ　引当外賞与見積額			△ 25,164,309
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			323,862,748
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	596,277,460		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	445,141,082		
機会費用合計			1,041,418,542
Ⅶ　行政サービス実施コスト			11,293,289,156

利益の処分に関する書類

（平成22年10月13日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		26,138,782
当期総利益	26,138,782	
Ⅱ　利益処分額		26,138,782
積立金	26,138,782	

注記事項

１．重要な会計方針

平成22年３月30日に「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」」が改訂されていますが、改訂後の「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」」のうち、第80の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より、「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」の一部改訂について（平成22年４月　総務省行政管理局　財務省主計局　日本公認会計士協会）を適用しております。

⑴　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは主たる業務である研究業務の性質上、予定された成果の達成度を定量的・客観的に把握することが困難であること及び業務実施の進捗度はコストの発生と必ずしも比例的ではないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源の執行状況は期間の経過に必ずしも対応していないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

⑵　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　７年～50年

機械及び装置　２年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。